

資料1 ワーキンググループ会合議事要旨

平成 23 年度環境技術実証事業

自然地域トイレし尿処理技術ワーキンググループ会合（第1回）議事要旨

日時	平成 23 年 6 月 7 日（火） 10：00～12:00
場所	港区生涯学習センター303 学習室
出席者	<p>検討員：相野谷誠志（（株）蒼設備設計 設備設計部 課長） 岡城孝雄（（財）日本環境整備教育センター企画情報グループリーダー） 河村清史（埼玉大学大学院 教授）（座長） 木村茂雄（神奈川工科大学 教授） 桜井敏郎（（社）神奈川県生活水保全協会理事） 穂苅康治（槍ヶ岳観光㈱代表取締役） 吉田直哉（神奈川県自然環境保全センター主査） 五十音順</p> <p>環境省：自然環境局自然環境整備担当参事官室（西村学、広野行男） 自然環境局国立公園課公園事業専門官（佐藤隆） 総合政策局環境研究技術室（吉岡健一）</p> <p>事務局：NPO 法人山の ECHO（上幸雄、加藤篤、永原龍典）</p>
議事	<p>（1） 平成 23 年度実証機関の選定について（非公開） （2） 実証対象技術範囲の確認について （3） 平成 23 年度の検討内容・スケジュール（案）について （4） その他</p>
配付資料	<p>資料 1 平成 23 年度 実証機関選定資料 資料 2 実証対象技術範囲の確認について 資料 3 平成 23 年度 検討内容・スケジュール（案） 参考資料 1 平成 23 年度 環境技術実証事業実施要領 参考資料 2 自然地域トイレし尿処理技術分野実証試験要領（第 8 版）</p>
公開／非公開	議事は公開で行なわれた（議事 1 は非公開）

座長の選出

- 前年度に引き続き河村検討員を座長、岡城検討員を副座長とする事務局案が承認された。

議事

- （1） 平成 23 年度実証機関の選定について（非公開）
- （財）日本環境整備教育センターが、平成 23 年度実証機関として選定された。

(2) 実証対象技術範囲の確認について

<実証対象技術の範囲について>

- 避難小屋におけるトイレの問題に対し、適応できる可能性のある技術を実証事業で取り上げることによって解決策につなげていくことが期待されるとの意見があった。
- 本事業で対象とする技術は、処理水を原則として、公共用水域等に放流・排水しない“非放流式”である中で、地下浸透式の技術の取り扱い方を整理しておく必要があるとの意見があった。
- 申請資料に記載する設置条件や制約条件について徹底することが望ましいとの意見があった。
- し尿を分離することで病原菌や寄生虫などの危険性が低くなることから、尿と尿を分けているかどうかを確認することが必要との意見があった
- 自然界に浸透する場合、環境保全の観点から沢や水との距離や消毒の有無などが重要であるとの意見があった。
- 実装試験装置の仕様が申請者の設計によるものか、管理者の工夫によって成り立っているものを整理していくことが必要であるとの意見があった。
- 各意見をもとに、事務局で地下浸透式に関する取扱方針を整理するよう指示があった。

<試験結果の取り扱いについて>

- 技術情報のみが独り歩きせず、一定の条件下において適用できる技術であることを明示できる報告書（及び、概要版）となるよう工夫が必要であり、技術の適用の範囲を示す方法などを今後検討していくことが望ましいとの意見があった。
- 技術に対して条件を付加することで、申請者に不利益が生じないよう慎重な検討が必要であるとの意見があった。

<その他>

- 試験の実施や報告書を通して指摘された事項に対し、改善が行われたかどうか、ロゴマーク制度の維持に必要なようになってくるのではないかとの意見が出された。
- ガイドブックなどで、ユーザーにとっての技術選定の視点をフォローしていくことも重要であるとの意見があった。

(3) 平成 23 年度の検討内容・スケジュール（案）について

- セミナーの実施はガイドブックの進捗状況をふまえ、第 3 回 WG で確認し、開催時期を判断することが望ましいとの意見があった。
- ガイドブックは導入の際の判断基準を提供するものであり、データベースは事例を示すものであることから、ガイドブック内ではデータベースを参考資料の範囲とすることの意見があった。
- 全体監修の必要性について意見があり、次回の WG において事務局から作成方針をまとめるよう指示があった。